
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 742 号 平成 17 年 6 月 27 日発行

も く じ

トピックス	1
「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005」が閣議決定 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005」について、 地方六団体が会長談話を発表 自民党「総務部会・地方税財政改革 P T ・地方行政調査会合同会議」 において、生活保護費負担金を巡る状況について山出会長が意見陳述 第 1 回市長のためのリスクマネジメント研修会を開催	
全国市長会 先週の動き	3
全国市長会 今週の動き	3
国の会議等の動き	3
法律の成立状況	4
市長の選挙	5
市長の退任	5
全国市長会 行事予定	5
全国都市数	6
ご案内	6

トピックス

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005」が閣議決定

6月21日(火) 政府は「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005」を閣議決定した。

三位一体改革関連については、以下のことが明記された。平成 18 年度までの三位一体の改革の全体像に係る「政府・与党合意」及び累次の「基本方針」を踏まえ、改革を確実に実現する、国と地方の協議の場においても地方の意見を聞きつつ議論を進める、税源移譲はおおむね 3 兆円規模を目指す、国庫補助負担金改革については、税源移譲に結びつく改革、地方の裁量度を高め自主性を大幅に拡大する改革を実施する、地方財政の予見可能性を向上させ、地方公共団体が経営努力を発揮でき

るよう「中期地方財政ビジョン」を策定する、平成 18 年度までの三位一体の改革の成果を踏まえつつ、地方分権を更に推進する、公務員の総人件費削減について、国・地方ともに定員の「純減目標」などの明確な目標を掲げて強力に取り組むなど。
(資料については、本会HPメンバーズページ参照)

[財政部]

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005」について、 地方六団体が会長談話を発表

地方六団体は、6月21日の「基本方針2005」の閣議決定を受け、会長談話を発表し、小泉内閣の最重要課題として、三位一体の改革の実現について引き続き真摯に取り組んでいく姿勢が明らかにされたことを評価するとともに、国と地方の協議の場の制度化、平成19年以降の「第2期改革」の推進、地方に対する国の規制や関与の撤廃を確実に実現することを求めた。

(資料については、本会HPメンバーズページ参照)

[財政部]

自民党「総務部会・地方税財政改革PT・地方行政調査会合同会議」 において、生活保護費負担金を巡る状況について山出会長が意見陳述

6月23日、自民党本部において、「三位一体改革の対応」を議題として標記会議が開催され、本会から山出会長並びに増田・高松市長(中央教育審議会義務教育特別部会委員)が出席した。

席上、山出会長は、生活保護制度について、国と地方の関係者協議会は、国庫負担率の引下げを前提とするものではないとの厚生労働大臣からの回答を得たため、これを前提として、地方六団体として参加することとした、生活保護率と国庫負担率の変更との間に相関関係はなく、保護率はむしろ失業率と関係している、保護率の高い地域には、保護率を高める特殊な要因があると考えられることから、その分析と生活保護制度における多くの課題について精査を行う必要があるなど、本会の調査結果等を踏まえながら意見開陳を行うとともに、生活保護制度は法定受託事務であり、本来、国の責任において対応すべき事務であるにもかかわらず、負担金問題に対する国の対応は、生活保護を他人事のように捉えている向きがあることを指摘した。

[社会文教部]

第1回市長のためのリスクマネジメント研修会を開催

本会では、市町村国民保護計画策定や、近年多発した大規模災害への対応等から、

都市自治体における危機管理について関心が高まっている現状に鑑み、「**市長のためのリスクマネジメント研修会**」と題して、市区長及び助役を対象とした研修会を開催いたします。

第1回研修会は、防災・災害対策をテーマとして、7月25日(月)に開催いたしますので、市長各位は、この機会に是非ご参加いただき、今後のリスクマネジメント強化に向けた取り組みにご活用ください。
(詳細は本会HPメンバーズページ参照)

[行政部]

全国市長会 先週の動き 6月20日 - 6月26日

6月22日(水)

「**税源移譲等都市財政基盤確立プロジェクトチーム・三位一体改革推進ワーキングチーム合同会議**」を全国都市会館において開催。三位一体改革の今後の対応等について協議した。

[財政部]

全国市長会 今週の動き 6月27日 - 7月3日

6月29日(水) 13:30

「**港湾都市協議会幹事会**」を開催。7月総会に諮る要望(案)について協議予定。

[経済部]

6月30日(木) 14:00

「**平成17年度全国広域行政圏事務局長会議**」を開催。総務省自治行政局市町村課の阿部・課長補佐から「市町村合併の推進状況」について説明を聴取。引き続き、事例等について報告、情報交換を予定。

[行政部]

国の会議等の動き

[6月20日 - 6月26日]

6月21日(火)

「**政府税制調査会第32回総会**」が開催され、「**個人所得課税に関する論点整理**」がまとめられた。

個人所得課税の抜本の見直しでは、「平成 18 年度においては、定率減税を廃止するとともに、所得税から個人住民税への本格的な税源移譲を行う必要がある」とされ、税源移譲に際しては、「国・地方を通ずる個人所得課税のあるべき姿と乖離することなく、所得税・個人住民税双方において税率構造を中心とした抜本の見直しが必要となる」とされた。

[財政部]

6月23日(木)

「中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会」が開催され、「容器包装リサイクル制度見直しに係る中間取りまとめ(案)」が、大筋で了承された。

市町村及び事業者の責任範囲の見直しについては、「引き続き市町村が分別収集・選別保管を責任を持って行いつつ、事業者が拡大生産者責任の考え方にに基づき、分別収集・選別保管に対しても一定の責任を果たすという役割分担が適切であると考えられる」と明記され、本会が従来から主張している「事業者負担の拡大」の考えが盛り込まれている。

今後、パブリックコメントに付した後、本年秋の最終報告取りまとめに向け、引き続き議論していくこととなっている。本会から、委員として石川・稲城市長(社会文教委員会委員長)が出席し、市町村によるリターナブル瓶の回収に当たっては、どの範囲まで行うこととするのか明確な指針が必要であるなどの発言を行った。

[社会文教部]

6月24日(金)

「地方公務員の給与のあり方に関する研究会(第9回)」を開催。地方公務員における給与構造の見直し、参考指標の考え方(民間給与の状況)について討議。本会から構成員として、渡辺・花巻市長が出席。

[行政部]

法律の成立状況

介護保険法等の一部を改正する法律

平成 17 年 6 月 22 日成立。一部を除き平成 18 年 4 月 1 日施行。高齢化の一層の進展等社会経済情勢の変化に対応した持続可能な介護保険制度を構築するとともに、高齢者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができる社会の実現に資するため、予防給付の給付内容の見直し、食費及び居住費に係る保険給付の見直し等保険給付の効率化及び重点化、地域密着型サービスの創設等新たなサービス類型の創設、事業者及び施設の指定等に係る更新制の導入等サービスの質の確保及び向上、障害年金及び遺族年金を特別徴収の対象とする等負担の在り方及び制度運

営の見直し等の措置を定める。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
6月26日	神奈川県横須賀市	蒲谷亮一	かばやりょういち	新任(7月10日就任)
6月26日	大阪府門真市	園部一成	そのべいっせい	新任(7月10日就任)
6月26日	山口県宇部市	藤田忠夫		四選
6月26日	福岡県大川市	植木光治	うえきみつはる	新任(7月23日就任)
7月3日	福岡県中間市	松下俊男	まつしたとしお	新任(7月22日就任 6月26日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
6月5日	岩手県宮古市	熊坂義裕

[総務部]

全国市長会 行事予定 6月27日～7月24日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
6月29日	13:30	港湾都市協議会幹事会	全国都市会館・第3会議室	経済部
6月30日～7月1日	14:00	平成17年度全国広域行政圏事務局長会議	名古屋市	行政部
7月5日	10:00	全国雪寒都市対策協議会役員会	全国都市会館・第3・第4会議室	経済部
7月5日	10:40	全国雪寒都市対策協議会総会	全国都市会館・第1会議室	経済部
7月5日	13:00	過疎関係都市連絡協議会総会	全国都市会館・第3・第4会議室	行政部
7月5日	14:00	市長フォーラム「都市と環境」	全国都市会館・大ホール	調査広報部
7月5日	17:00	第7回構造改革特区に関する研究会	全国都市会館・第3・第4会議室	経済部
7月6日	10:00	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
7月6日	10:30	行政委員会	全国都市会館・第1会議室	行政部
7月6日	10:30	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	全国都市会館・第2会議室	財政部

7月6日	10:30	社会文教委員会	日本都市センター・オリオン	社会文教部
7月6日	10:30	経済委員会	麹町会館・ロイヤルクリスタル	経済部
7月6日	12:00	政策推進委員会・三位一体改革推進会議合同会議	全国都市会館・第3、第4会議室	企画調整室・財政部
7月6日	13:30	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
7月6日～8日	13:00	平成17年度ブロック別徴収事務研修会(近畿ブロック)	奈良市	財政部
7月7日	10:30	石油基地自治体協議会役員会	全国都市会館・第3会議室	経済部
7月7日	11:00	石油基地自治体協議会総会	全国都市会館・第1会議室	経済部
7月8日	11:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議	全国都市会館・第4会議室	社会文教部
7月8日	12:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
7月8日	13:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会	全国都市会館・大ホール	社会文教部
7月13日	14:15	港湾都市協議会役員会	八戸グランドホテル・翔鶴の間	経済部
7月13日	15:00	港湾都市協議会総会	八戸グランドホテル・グランドホール	経済部
7月15日	14:00	全国市長会北欧都市行政調査団事前打合わせ会	全国都市会館・第3会議室	調査広報部

[企画調整室]

全国都市数 平成17年6月27日現在

= 763 都市 =	
政令指定都市	14
中核市	35
特例市	40
一般市	651
特別区	23

[調査広報部]

ご案内

第2回市町村長特別セミナーを開講

市町村アカデミーは、7月26、27の両日、全国の市町村長を対象に「第2回市町村長特別セミナー」を開講します。今回は、「地域の活性化方策を探る」を重点テーマとして、地域再生、地域活性化などについての講演や、(財)地域創造との共催で地域文化についての講演・レクチャーコンサートを行います。

〔7月26日(火)〕

「知識社会をめざす地域再生」

東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授 神野 直彦 氏
《(財)地域創造との共催事業》

「地域文化の創造に向けて」

指揮者、パリ・ラムルー管弦楽団首席指揮者 佐渡 裕 氏

「芸術と聴衆はまちのインフラ」

NPOトリトン・アーツ・ネットワークディレクター 児玉 真 氏

演奏家 藺田 真木子 氏(ソプラノ)、長町 順史 氏(ピアノ)

〔7月27日(水)〕

「江戸絵図から東京の原景観を探る」

東京大学大学院工学系研究科教授 清水 英範 氏

「ゆふいん活性化の取組み」 (株)由布院玉の湯代表取締役会長 溝口 薫平 氏

参加費は、宿泊費、食費、図書資料費などを含め1万円です。参加希望者は、7月15日(金)までに、郵送またはFAXで市町村アカデミーに直接お申し込みください。

問合せ・申込み先 = 市町村アカデミー研修部(〒261-0025 千葉県美浜区浜田1の1、
電話 043-276-3126、FAX 043-276-5251)

同研修所ホームページ <http://www.jamp.gr.jp>

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
